⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和４年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和４年３月31日付け号外政府調達第59号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　情報・システム研究機構長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒190―8518 東京都立川市緑町10―３　大学共同利用機関法人情報・システム研究機構立川共通事務部経理課極地研契約係　大川由美子　電話042―512―0620

E-mail：keiyaku1@t.rois.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和５年１月16日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和５年２月６日15時00分　国立極地研究所　２階　中会議室（Ｃ201）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、情報・システム研究機構長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると情報・システム研究機構長が判断した入札者であって、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryoichi Fujii, President, Research Organization of Information and Systems

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Satellite Communication Channel to Syowa Station Antarctica 1 Set

⑷　Rent period : From 17 May, 2023 through 16 May, 2026

⑸　Rent place : The place specified by the National Institute of Polar Reserch

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A qualification during fiscal 2022 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,

Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　16 January, 2023

⑻　Contact point for the notice : Yumiko Okawa, Accounting Division, Tachikawa Administration Department, Research Organization of Information and Systems, 10―3, Midori-cho, Tachikawa-shi, Tokyo 190―8518 Japan,

E-mail keiyaku1@t.rois.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年11月25日

国立大学法人東海国立大学機構

機構長　松尾　清一

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要等

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　東海国立大学機構（東山）Tokai Open Innovation Complex新営その他工事

⑶　工事場所　愛知県名古屋市千種区不老町名古屋大学東山団地構内

⑷　工事概要　本工事は、次に掲げる建物の新築工事を施工する。なお、関連する電気設備工事、機械設備工事は別途発注される予定である。

建物用途：学校（大学）

構造・階数：鉄骨造、地上７階

建物規模：建築面積499㎡、延べ面積3,051㎡

敷地面積：380,082㎡（東山団地東地区）

⑸　工期　令和５年３月３日

⑹　使用する主要な資機材　生コンクリート約1,067㎥、鉄筋約139ｔ、鉄骨約473ｔ、板ガラス約339㎡

なお、本工事の施工範囲は、別冊図面のとおりとする。

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事においては、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、労災補償に必要な法定外の保険契約における保険料並びに現場従業員及び現場雇用労働者の墜落制止用器具費（フルハーネス型）の補正を行う工事である。